

『平成 30 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 41 号
令和元年9月10日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成30年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 30 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第 4	決算の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第 1	比較損益計算書	18
別表第 2	比較貸借対照表	19
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第 4	年度ごとの損益の推移	21

『平成 30 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

平成 30 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、平成 31 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 4,903 床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数(科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	28	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	334 (一般 320・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	22	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	14	122 (一般 120・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	60 (一般 60)
岩手県立久慈病院	20	334 (一般 287・療養 43・感染症 4)

岩手県立江刺病院	14	137（一般 122・結核 15）
岩手県立千厩病院	15	152（一般 148・感染症 4）
岩手県立中部病院	25	434（一般 414・結核 20）
岩手県立二戸病院	18	282（一般 253・結核 10・診療所 19）
岩手県立一戸病院	12	199（一般 48・精神 147・感染症 4）
岩手県立大槌病院	6	50（一般 50）
岩手県立山田病院	6	50（一般 50）
岩手県立軽米病院	5	99（一般 54・療養 45）
岩手県立大東病院	5	40（一般 40）
岩手県立東和病院	4	68（一般 68）
岩手県立南光病院	3	359（精神 359）
合 計	283	4,903（一般 4,003・療養 88・結核 84・ 精神 611・感染症 22・診療所 95）

2 経営の状況

平成 30 年度の総収支の状況は、事業収益 1,071 億 4,640 万 8,239 円に対し事業費用 1,085 億 743 万 6,305 円で、純損失 13 億 6,102 万 8,066 円となり、当年度末の累積欠損金は 478 億 3,521 万 7,344 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる在院日数の短縮等により入院・外来患者数が減少したが、診療報酬の改定、上位施設基準を満たす人員体制整備による加算算定及び高額手術件数の増による入院収益の増加等により、患者一人 1 日当たりの収益が伸びたことから、18 億 6,053 万円余増加した。医業外収益は、長期前受金戻入の増により 9 億 7,171 万円余増加した。

医業費用は、給与改定に伴う人件費の伸びや委託業務の拡大による委託料の増等により 24 億 3,764 万円余増加した。医業外費用は、企業債利息の減等により 1 億 3,432 万円余減少した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では、6 億 975 万円余の利益を計上し、経常黒字となった。

一方、労働基準監督署の是正勧告による医師の過年度分超過勤務手当等の支給 16 億 2,741 万円余を含む 22 億 8,908 万円余の特別損失を計上した。

こうした状況の中、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」に基づき、新規又は上位の施設基準の取得による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、給食業務委託の導入や後発医薬品の使用拡大等による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

患者一人1日当たりの収益の伸びにより医業収益が増加し、経常損益において2期連続で黒字を計上するなど、経営努力が認められる。

しかしながら、前述の過年度分超過勤務手当等の特別損失により、5期連続で純損失を計上するなど、厳しい状況が続いていることから、今後の事業運営に当たっては、「岩手県立病院等の経営計画《2019-2024》」を着実に実施し、基本となる医業収益の確保に加えて、病床数の最適化、材料在庫等の適正管理、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、地域医療構想の推進や新たな公立病院改革ガイドラインなど経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる持続可能な経営基盤の確立に向けた取組を一層積極的に推進されたい。

なお、医師確保及び医師の業務負担軽減を含む定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 120 万 9,513 人、外来 185 万 6,504 人となっており、前年度に比べ、入院で 1 万 7,299 人、外来で 4 万 4,183 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 73.0%であり、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

(表2) 利用患者数

年度 項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延 患者数	入院患者数	人 1,263,986	人 1,226,812	人 1,221,000	人 1,209,513	% 99.1	人 △ 17,299	% △ 1.4
	外来患者数	1,919,999	1,900,687	1,861,000	1,856,504	99.8	△ 44,183	△ 2.3
	計	3,183,985	3,127,499	3,082,000	3,066,017	99.5	△ 61,482	△ 2.0
1日 平均 患者数	入院患者数	3,463	3,361	3,348	3,314	99.0	△ 47	△ 1.4
	外来患者数	7,901	7,790	7,629	7,609	99.7	△ 181	△ 2.3

(表3) 病床利用率

区分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平成28年度	% 76.1	% 64.5	% 4.8	% 64.7	% 0.0	% 72.3
平成29年度	75.9	58.4	2.6	63.0	0.0	71.9
平成30年度	76.5	60.8	7.1	64.8	0.0	73.0
対前年度増減	ポイント 0.6	ポイント 2.4	ポイント 4.5	ポイント 1.8	ポイント 0.0	ポイント 1.1

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,301人（正規職員5,104人、臨時職員1,197人）で、前年度に比べ24人増加（正規職員18人増加、臨時職員6人増加）している。

なお、医師は11人増加（正規職員7人増加、臨時職員4人増加）している。

(表4) 職員数の状況

区 分	正 規 職 員				臨 時 職 員				計			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 減
医 師	人 552	人 545	人 552	人 7	人 268	人 268	人 272	人 4	人 820	人 813	人 824	人 11
薬 剤	180	177	188	11	40	34	37	3	220	211	225	14
放 射 線	168	170	171	1	10	9	9	0	178	179	180	1
検 査	188	191	188	△ 3	34	32	31	△ 1	222	223	219	△ 4
看 護	3,198	3,208	3,189	△ 19	308	289	272	△ 17	3,506	3,497	3,461	△ 36
事 務 等	780	795	816	21	577	559	576	17	1,357	1,354	1,392	38
計	5,066	5,086	5,104	18	1,237	1,191	1,197	6	6,303	6,277	6,301	24

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、36億3,832万4,431円となっており、前年度に比べ28億903万3,655円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		対 前 年 度 増 減		主要施設の整備 (平成30年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金 額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円	円	円	円	円	%	大船渡病院附帯設備改修工事 3,053,023,861 円
	3,548,591,476	6,447,358,086	3,980,338,860	3,638,324,431	△2,809,033,655	△43.6	

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、46億3,965万5,760円となっており、前年度に比べ13億193万5,084円減少している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (平成30年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
医療器械等	円 4,622,214,504	円 5,941,590,844	円 4,730,073,000	円 4,639,655,760	円 △1,301,935,084	% △21.9	磁気共鳴イメージング 撮影装置3台 769,284,000円 循環器用X線診断装置 2台 420,660,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,080億5,888万4,000円に対する決算額は1,073億3,607万1,131円であり、7億2,281万2,869円の減で、収入率は99.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ31億5,467万6,129円(3.0%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 病院事業収益	円 108,058,884,000	円 107,336,071,131	% 99.3	円 △722,812,869	
第1項 医業収益	91,252,615,000	90,526,577,898	99.2	△726,037,102	入院収益 △631,389,367円 外来収益 △47,956,376円 その他医業収益 △46,691,359円
第2項 医業外収益	16,487,964,000	16,491,188,743	100.0	3,224,743	補助金 31,719,000円 負担金交付金 △48,674,000円 その他医業外収益 28,326,670円
第3項 特別利益	318,305,000	318,304,490	100.0	△510	固定資産売却益

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」153,484,203円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」36,178,689円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額1,093億4,551万1,000円に対する決算額は1,086億8,880万4,272円であり、6億5,670万6,728円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ40億2,196万7,297円(3.8%)増加している。

(表8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業費用	109,345,511,000	108,688,804,272	99.4	656,706,728	
第1項 医業費用	104,207,376,000	103,652,814,234	99.5	554,561,766	材料費 387,766,342円 資産減耗費 13,434,845円
第2項 医業外費用	2,725,327,000	2,725,147,900	100.0	179,100	雑損失 95,663円
第3項 特別損失	2,312,808,000	2,310,842,138	99.9	1,965,862	その他特別損失 1,965,385円
第4項 予備費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,927,535,206円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」392,839円が含まれている。
また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」34,174,028円及び「納付消費税及び地方消費税」113,490,500円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」21,758,340円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額162億6,651万4,000円に対する決算額は164億5,739万5,114円であり、1億9,088万1,114円の増で、収入率は101.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ30億8,264万7,523円(15.8%)減少している。

(表9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	16,266,514,000	16,457,395,114	101.2	190,881,114	
第1項 企業債	8,734,000,000	8,923,000,000	102.2	189,000,000	医療機器
第2項 出資金	0	0	0.0	0	
第3項 負担金	6,815,313,000	6,815,313,000	100.0	0	
第4項 固定資産売却代金	214,163,000	214,351,114	100.1	188,114	
第5項 補助金	431,938,000	427,331,000	98.9	△ 4,607,000	平成30年度医療情報連携推進事業補助金
第6項 投資償還収入	71,100,000	71,100,000	100.0	0	
第7項 寄附金	0	6,300,000	皆増	6,300,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 226 億 2,929 万 8,860 円に対する決算額は 221 億 6,183 万 348 円、翌年度繰越額は 1 億 8,902 万 9,220 円であり 2 億 7,843 万 9,292 円の不用額を生じ、執行率は 97.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 45 億 9,795 万 9,142 円（17.2%）減少している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
第1款 資本的支出	円 22,629,298,860	円 22,161,830,348	% 97.9	円 189,029,220	円 278,439,292	
第1項 建設改良費	9,477,297,860	9,010,376,617	95.1	189,029,220	277,892,023	執行残
第2項 企業債償還金	12,780,901,000	12,780,353,731	100.0	0	547,269	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	0	0	0.0	0	0	
第4項 投 資	371,100,000	371,100,000	100.0	0	0	

- (注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」661,350,592 円が含まれている。
2 翌年度繰越額は、附帯設備改修工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 9 億 9,100 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 66 億 9,543 万 5,234 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 761 万 4,130 円並びに過年度分損益勘定留保資金 61 億 3,082 万 1,104 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 5 億 5,700 万円措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 76 億 1,700 万円、当年度許可済未発行企業債は 5 億 5,700 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 1 億 1,600 万円である。その合計は 82 億 9,000 万円であり、予算で定めた限度額 83 億 9,400 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 6,369 万 2,145 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 260 億 2,255 万 3,243 円であり、予算で定めた限度額 265 億 2,262 万 7,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,071 億 4,640 万 8,239 円に対し、事業費用は 1,085 億 743 万 6,305 円で、純損失 13 億 6,102 万 8,066 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 478 億 3,521 万 7,344 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	主 な 内 訳
医 業 収 益	87,898,766,490	85.2	88,512,561,561	85.1	90,373,093,695	84.3	1,860,532,134	2.1	入院収益 1,515,576,831円 外来収益 199,305,207円 その他医業収益 145,650,096円
医 業 外 収 益	14,825,038,151	14.4	15,483,293,643	14.9	16,455,010,054	15.4	971,716,411	6.3	負担金交付金 119,981,000円 長期前受金戻入 803,126,174円
特別利益	372,169,994	0.4	0	0.0	318,304,490	0.3	318,304,490	皆増	固定資産売却益 318,304,490円
事業収益	103,095,974,635	100.0	103,995,855,204	100.0	107,146,408,239	100.0	3,150,553,035	3.0	
医 業 費 用	97,020,377,863	93.3	98,287,631,412	94.1	100,725,279,028	92.8	2,437,647,616	2.5	給与費 713,329,664円 経費 471,692,522円 減価償却費 972,351,073円
医 業 外 費 用	5,881,588,022	5.7	5,627,394,811	5.4	5,493,073,479	5.1	△ 134,321,332	△ 2.4	支払利息及び企 業債取扱諸費 △154,085,077円 繰延勘定償却 △101,658,446円 雑損失 121,398,094円
特別損失	1,028,636,002	1.0	575,610,185	0.5	2,289,083,798	2.1	1,713,473,613	297.7	その他特別損失 1,323,779,090円
事業費用	103,930,601,887	100.0	104,490,636,408	100.0	108,507,436,305	100.0	4,016,799,897	3.8	
純 利 益	△ 834,627,252	/	△ 494,781,204	/	△ 1,361,028,066	/	△ 866,246,862	△ 175.1	
前年度繰越 欠 損 金	45,144,780,822	/	45,979,408,074	/	46,474,189,278	/	494,781,204	1.1	
当年度未処 理 欠 損 金	45,979,408,074	/	46,474,189,278	/	47,835,217,344	/	1,361,028,066	2.9	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」2,915,982,946 円が雑損失として含まれている。

(表 12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
						金 額	率
医 業 収 益	救急医療の保 険	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,065,082,000	円 2,329,661,000	円 2,444,263,000	円 114,602,000	% 4.9
	担 保 健 衛 生 等 行 政	〃	452,330,111	451,722,000	493,652,000	41,930,000	9.3
	金 看 護 師 養 成 所	〃	164,528,000	171,739,000	175,008,000	3,269,000	1.9
	計		2,681,940,111	2,953,122,000	3,112,923,000	159,801,000	5.4
医 業 負 担 外 収 益	共 済 組 合 追 加 費	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	1,000,605,000	1,154,148,000	901,254,000	△ 252,894,000	△ 21.9
	基 礎 年 金 拠 出 金	〃	915,698,000	1,030,918,000	963,652,000	△ 67,266,000	△ 6.5
	不 採 算 地 区 病 院 の 運 営	〃	1,282,323,000	1,362,230,000	1,721,206,000	358,976,000	26.4
	精 神 病 院 の 運 営	〃	1,728,024,000	1,757,216,000	1,785,199,000	27,983,000	1.6
	高 度 医 療	〃	1,838,834,000	1,828,266,000	1,814,112,000	△ 14,154,000	△ 0.8
	附 属 診 療 所 の 運 営	〃	394,852,000	341,873,000	339,327,000	△ 2,546,000	△ 0.7
	結 核 病 院 の 運 営	〃	254,592,000	279,448,000	339,976,000	60,528,000	21.7
	へ き 地 保 健 医 療	〃	150,598,000	80,279,000	152,988,000	72,709,000	90.6
	担 研 究 研 修 費	〃	254,748,000	257,530,000	248,716,000	△ 8,814,000	△ 3.4
	金 企 業 債 利 息 等	〃	1,444,611,000	1,335,086,000	1,263,234,000	△ 71,852,000	△ 5.4
	交 リ ハ ビ リ 医 療	〃	522,516,000	377,116,000	340,240,000	△ 36,876,000	△ 9.8
	付 児 童 手 当 経 費	〃	270,017,000	271,775,000	272,247,000	472,000	0.2
	金 小 児 医 療 経 費	〃	154,176,000	251,868,000	292,185,000	40,317,000	16.0
	益 医 師 確 保 対 策 経 費	〃	821,251,000	924,872,000	969,473,000	44,601,000	4.8
	感 染 症 病 床 経 費	〃	161,760,000	146,828,000	146,080,000	△ 748,000	△ 0.5
	周 産 期 部 門 経 費	〃	158,487,000	161,889,000	168,588,000	6,699,000	4.1
	東 日 本 大 震 災 関 連	〃	0	3,202,000	1,636,000	△ 1,566,000	△ 48.9
仕 入 れ 控 除 で き な い 消 費 税	〃	751,283,000	743,377,000	707,789,000	△ 35,588,000	△ 4.8	
計		12,104,375,000	12,307,921,000	12,427,902,000	119,981,000	1.0	
合 計		14,786,315,111	15,261,043,000	15,540,825,000	279,782,000	1.8	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成30年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成29年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 費 用 比 率	99.2	99.5	↑ 0.3	98.7	↓ △0.8	98.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	90.6	90.1	↓ △ 0.5	89.7	↓ △0.4	85.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診 療 収 入 対 する 比 率	企業債償還元金	15.2	↓ 0.1	15.0	↑ △0.3	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	2.5	↑ △ 0.2	2.1	↑ △0.2	1.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	17.7	↑ △ 0.1	17.1	↑ △0.5	13.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	67.9	→ 0.0	67.4	↑ △0.5	61.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 平成 29 年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の □ は、指標の改善 ↑・後退 ↓ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント後退している。これは、総費用の増加が総収益の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント後退している。これは、医業収益の増加が医業費用の増加を下回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金の増加が診療収入の増加を下回ったことにより、前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息が減少し診療収入が増加したことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が減少し診療収入が増加したことにより、前年度に比べ0.5ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費の増加が診療収入の増加を下回ったことにより、前年度に比べ0.5ポイント改善している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 478 億 3,521 万 7,344 円は、繰越欠損金年度末残高 464 億 7,418 万 9,278 円に当年度純損失 13 億 6,102 万 8,066 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 46,474,189,278 <small>円</small>
当年度純損失	△ 1,361,028,066
当年度未処理欠損金	△ 47,835,217,344

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 847 億 4,179 万 8,953 円は、前年度末残高 819 億 6,715 万 5,120 円に、当年度発生高 54 億 5,730 万 7,648 円を加え、当年度処分額 26 億 8,266 万 3,815 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	957,715,344 <small>円</small>	0 <small>円</small>	37,665,562 <small>円</small>	920,049,782 <small>円</small>
寄 附 金	235,942,143	5,000,000	3,000,000	237,942,143
補 助 金	11,846,856,657	205,200,000	565,049,832	11,487,006,825
負 担 金	68,903,443,251	5,247,107,648	2,076,948,421	72,073,602,478
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	81,967,155,120	5,457,307,648	2,682,663,815	84,741,798,953

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、478億3,521万7,344円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 47,835,217,344 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 47,835,217,344

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,239億7,498万1,257円で、前年度に比べ15億7,101万1,031円（0.7%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
固定資産	199,237,857,297	89.7	204,985,092,512	90.9	204,061,385,341	91.1	△923,707,171	△0.5	建物 △2,591,489,418円 医療器械 △613,562,680円 建設仮勘定 2,910,543,748円
流動資産	22,519,737,859	10.2	20,481,383,622	9.1	19,913,595,916	8.9	△567,787,706	△2.8	薬品 △45,646,387円 その他未収金 △613,006,999円
繰延勘定	260,690,754	0.1	79,516,154	0.0	0	0.0	△79,516,154	皆減	開発費 △79,516,154円
資産合計	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	△1,571,011,031	△0.7	
固定負債	130,153,194,868	58.6	124,761,614,696	55.3	121,591,933,784	54.3	△3,169,680,912	△2.5	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △3,825,097,433円
流動負債	23,586,610,934	10.6	25,691,406,095	11.4	26,870,133,083	12.0	1,178,726,988	4.6	その他未払金 1,013,308,187円
繰延収益	8,728,107,844	4.0	12,263,376,753	5.4	11,269,703,879	5.0	△993,672,874	△8.1	長期前受金 △993,672,874円
負債合計	162,467,913,646	73.2	162,716,397,544	72.1	159,731,770,746	71.3	△2,984,626,798	△1.8	
資本金	27,331,313,902	12.3	27,336,628,902	12.1	27,336,628,902	12.2	0	0.0	
剰余金	32,219,058,362	14.5	35,492,965,842	15.8	36,906,581,609	16.5	1,413,615,767	4.0	資本剰余金 2,774,643,833円 当年度未処理欠損金 △1,361,028,066円
資本合計	59,550,372,264	26.8	62,829,594,744	27.9	64,243,210,511	28.7	1,413,615,767	2.2	
負債資本合計	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	△1,571,011,031	△0.7	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
			円	円	円	金額	率
資本	出資金	地方公営企業法 第17条の2第1 項第2号	1,241,000	5,315,000	0	△ 5,315,000	皆減
	負担金	地方公営企業法 第17条の2第1 項第2号	6,540,914,000	6,796,653,000	6,815,313,000	18,660,000	0.3
合計			6,542,155,000	6,801,968,000	6,815,313,000	13,345,000	0.2

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成30年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成29年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	30.8	33.3	↑ 2.5	33.7	↑ 0.4	22.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.4	102.6	↓ 2.2	103.5	↓ 0.9	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	291.8	273.0	↓ △ 18.8	270.2	↓ △ 2.8	344.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	95.5	79.7	↓ △ 15.8	74.1	↓ △ 5.6	149.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	24.4	15.1	↓ △ 9.3	14.3	↓ △ 0.8	82.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	272.2	241.5	↓ △ 30.7	204.2	↓ △ 37.3	190.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	1.34	1.23	↓ △ 0.11	1.20	↓ △ 0.03	2.35	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.44	0.44	→ 0	0.44	→ 0	0.69	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 平成29年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓ ・ 後退 → を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.9ポイント後退している。これは、固定資産の減少が長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）の減少を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ2.8ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ5.6ポイント後退している。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ0.8ポイント後退している。これは、現金及び預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ37.3ポイント改善している。これは、企業債償還元金の増加が減価償却費の増加を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ0.03ポイント後退している。これは、医業収益の増加が自己資本の増加を下回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 3,133 万 9,510 円減少し、38 億 4,595 万 8,401 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,777,300,271	7,397,107,181	1,512,002,440	△ 5,885,104,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,907,180,337	△ 11,176,218,219	△ 5,082,747,867	6,093,470,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,578,171	1,912,922,554	3,539,405,917	1,626,483,363
資金増減額(△は減少)	△ 276,458,237	△ 1,866,188,484	△ 31,339,510	1,834,848,974
資金期首残高	6,019,944,632	5,743,486,395	3,877,297,911	△ 1,866,188,484
資金期末残高	5,743,486,395	3,877,297,911	3,845,958,401	△ 31,339,510

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 医業収益	87,898,766,490	85.2	88,512,561,561	85.1	90,373,093,695	84.3	1,860,532,134	2.1
(1) 入院収益	55,576,993,969	53.9	55,588,424,731	53.5	57,104,001,562	53.3	1,515,576,831	2.7
(2) 外来収益	26,359,843,770	25.5	26,765,315,429	25.7	26,964,620,636	25.2	199,305,207	0.7
(3) その他医業収益	5,961,928,751	5.8	6,158,821,401	5.9	6,304,471,497	5.8	145,650,096	2.4
2 医業費用	97,020,377,863	93.3	98,287,631,412	94.1	100,725,279,028	92.8	2,437,647,616	2.5
(1) 給与費	55,657,744,879	53.5	55,949,549,333	53.6	56,662,878,997	52.2	713,329,664	1.3
(2) 材料費	23,149,993,859	22.3	23,016,757,570	22.0	23,235,567,504	21.4	218,809,934	1.0
(3) 経費	13,016,504,066	12.5	13,549,841,643	13.0	14,021,534,165	12.9	471,692,522	3.5
(4) 交際費	123,074	0.0	69,926	0.0	174,259	0.0	104,333	149.2
(5) 減価償却費	4,571,396,071	4.4	5,203,935,511	5.0	6,176,286,584	5.7	972,351,073	18.7
(6) 資産減耗費	200,594,937	0.2	135,962,820	0.1	196,138,967	0.2	60,176,147	44.3
(7) 研究研修費	424,020,977	0.4	431,514,609	0.4	432,698,552	0.4	1,183,943	0.3
(医業損益)	△ 9,121,611,373		△ 9,775,069,851		△ 10,352,185,333		△ 577,115,482	△ 5.9
3 医業外収益	14,825,038,151	14.4	15,483,293,643	14.9	16,455,010,054	15.4	971,716,411	6.3
(1) 受取利息及び配当金	8,418,149	0.0	10,797,459	0.0	820,874	0.0	△ 9,976,585	△ 92.4
(2) 補助金	786,535,000	0.8	498,483,926	0.5	568,274,000	0.5	69,790,074	14.0
(3) 負担金交付金	12,104,375,000	11.8	12,307,921,000	11.8	12,427,902,000	11.7	119,981,000	1.0
(4) 患者外給食収益	4,590,084	0.0	4,292,167	0.0	4,274,388	0.0	△ 17,779	△ 0.4
(5) 長期前受金戻入	1,366,579,301	1.3	1,971,984,685	1.9	2,775,110,859	2.6	803,126,174	40.7
(6) その他医業外収益	554,540,617	0.5	689,814,406	0.7	678,627,933	0.6	△ 11,186,473	△ 1.6
4 医業外費用	5,881,588,022	5.7	5,627,394,811	5.4	5,493,073,479	5.1	△ 134,321,332	△ 2.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,076,897,860	2.0	1,896,199,136	1.8	1,742,114,059	1.6	△ 154,085,077	△ 8.1
(2) 繰延勘定償却	291,997,965	0.3	181,174,600	0.2	79,516,154	0.1	△ 101,658,446	△ 56.1
(3) 患者外給食材料費	1,767,650	0.0	1,347,986	0.0	1,372,083	0.0	24,097	1.8
(4) 雑損失	3,510,924,547	3.4	3,548,673,089	3.4	3,670,071,183	3.4	121,398,094	3.4
(医業外損益)	8,943,450,129		9,855,898,832		10,961,936,575		1,106,037,743	11.2
経常損益	△ 178,161,244		80,828,981		609,751,242		528,922,261	654.4
5 特別利益	372,169,994	0.4	0	0.0	318,304,490	0.3	318,304,490	皆増
(1) 固定資産売却益	-	-	-	-	318,304,490	0.3	318,304,490	皆増
(2) その他特別利益	372,169,994	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	1,028,636,002	1.0	575,610,185	0.5	2,289,083,798	2.1	1,713,473,613	297.7
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	389,694,523	0.4	389,694,523	皆増
(2) その他特別損失	1,028,636,002	1.0	575,610,185	0.5	1,899,389,275	1.7	1,323,779,090	230.0
(事業収益合計)	103,095,974,635	100.0	103,995,855,204	100.0	107,146,408,239	100.0	3,150,553,035	3.0
(事業費用合計)	103,930,601,887	100.0	104,490,636,408	100.0	108,507,436,305	100.0	4,016,799,897	3.8
(純損益)	△ 834,627,252		△ 494,781,204		△ 1,361,028,066		△ 866,246,862	△ 175.1
前年度繰越欠損金	45,144,780,822		45,979,408,074		46,474,189,278		494,781,204	1.1
当年度未処理欠損金	45,979,408,074		46,474,189,278		47,835,217,344		1,361,028,066	2.9

別表第2

比較貸借対照表

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	199,237,857,297	89.7	204,985,092,512	90.9	204,061,385,341	91.1	△ 923,707,171	△ 0.5
(1) 土地	18,000,254,389	8.1	18,406,100,046	8.2	17,802,054,409	7.9	△ 604,045,637	△ 3.3
(2) 建物	132,296,403,739	59.6	134,827,010,364	59.8	132,235,520,946	59.1	△ 2,591,489,418	△ 1.9
(3) 医療器械	35,534,540,767	16.0	35,808,194,255	15.9	35,194,631,575	15.7	△ 613,562,680	△ 1.7
(4) 備品	2,645,230,588	1.2	2,940,789,396	1.3	2,732,194,347	1.2	△ 208,595,049	△ 7.1
(5) 車両	144,635,619	0.1	136,381,238	0.1	125,204,382	0.1	△ 11,176,856	△ 8.2
(6) リース資産	118,157,909	0.1	88,618,781	0.0	59,079,653	0.0	△ 29,539,128	△ 33.3
(7) その他有形固定資産	2,237,471,985	1.0	2,219,655,501	1.0	2,107,131,529	0.9	△ 112,523,972	△ 5.1
(8) 建設仮勘定	983,489,765	0.4	2,145,100,904	1.0	5,055,644,652	2.3	2,910,543,748	135.7
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) ソフトウェア	1,690,103,028	0.8	2,099,825,343	0.9	2,169,259,816	1.0	69,434,473	3.3
(11) 長期貸付金	2,872,700,000	1.3	3,140,300,000	1.4	3,339,500,000	1.5	199,200,000	6.3
返還免除引当金	△ 371,650,000	△ 0.2	△ 405,954,800	△ 0.2	△ 446,404,800	△ 0.2	△ 40,450,000	△ 10.0
(12) 長期前払消費税	2,073,792,865	0.9	2,566,344,841	1.1	2,674,842,189	1.2	108,497,348	4.2
(13) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	0	0.0
2 流動資産	22,519,737,859	10.2	20,481,383,622	9.1	19,913,595,916	8.9	△ 567,787,706	△ 2.8
(1) 現金及び預金	5,743,486,395	2.6	3,877,297,911	1.7	3,845,958,401	1.7	△ 31,339,510	△ 0.8
(2) 過年度医業未収金	547,084,959	0.2	519,451,676	0.2	500,815,584	0.2	△ 18,636,092	△ 3.6
(3) 年度内医業未収金	14,190,620,580	6.4	14,064,856,525	6.3	14,151,392,667	6.3	86,536,142	0.6
(4) 医業外未収金	791,071,364	0.4	474,010,693	0.2	553,208,246	0.3	79,197,553	16.7
(5) その他未収金	519,355,150	0.2	1,033,237,987	0.5	420,230,988	0.2	△ 613,006,999	△ 59.3
貸倒引当金	△ 35,457,359	0.0	△ 32,904,151	0.0	△ 34,639,486	0.0	△ 1,735,335	△ 5.3
(6) 薬品	380,849,086	0.2	444,828,109	0.2	399,181,722	0.2	△ 45,646,387	△ 10.3
(7) 燃料	41,529,991	0.0	48,967,281	0.0	49,711,146	0.0	743,865	1.5
(8) 前払金	341,197,693	0.2	51,637,591	0.0	27,736,648	0.0	△ 23,900,943	△ 46.3
3 繰延勘定	260,690,754	0.1	79,516,154	0.0	0	0.0	△ 79,516,154	皆減
(1) 開発費	260,690,754	0.1	79,516,154	0.0	0	0.0	△ 79,516,154	皆減
資 産 合 計	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	△ 1,571,011,031	△ 0.7
4 固定負債	130,153,194,868	58.6	124,761,614,696	55.3	121,591,933,784	54.3	△ 3,169,680,912	△ 2.5
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,553,814,966	43.5	91,006,061,235	40.3	87,180,963,802	39.0	△ 3,825,097,433	△ 4.2
(2) その他の企業債	909,600,000	0.4	803,300,000	0.4	1,193,800,000	0.5	390,500,000	48.6
(3) その他の長期借入金	7,000,000,000	3.2	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.1	0	0.0
(4) リース債務	97,480,656	0.0	65,589,122	0.0	33,099,314	0.0	△ 32,489,808	△ 49.5
(5) 退職給付引当金	25,592,299,246	11.5	25,886,664,339	11.5	26,184,070,668	11.7	297,406,329	1.1
5 流動負債	23,586,610,934	10.6	25,691,406,095	11.4	26,870,133,083	12.0	1,178,726,988	4.6
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,523,049,802	5.6	13,356,753,731	5.9	13,492,897,433	6.0	136,143,702	1.0
(2) その他の企業債	106,300,000	0.0	106,300,000	0.1	168,400,000	0.1	62,100,000	58.4
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.4	0	0.0
(4) リース債務	31,304,291	0.0	31,891,534	0.0	32,489,808	0.0	598,274	1.9
(5) 医業未払金	3,816,541,881	1.7	3,870,223,033	1.7	3,617,781,759	1.6	△ 252,441,274	△ 6.5
(6) 医業外未払金	32,044,319	0.0	28,436,730	0.0	29,594,407	0.0	1,157,677	4.1
(7) その他未払金	3,104,717,237	1.4	4,242,137,866	1.9	5,255,446,053	2.4	1,013,308,187	23.9
(8) 賞与引当金	2,206,459,275	1.0	2,262,335,938	1.0	2,431,039,310	1.1	168,703,372	7.5
(9) 法定福利費引当金	397,447,276	0.2	415,304,782	0.2	450,586,140	0.2	35,281,358	8.5
(10) 預り金	368,746,853	0.2	378,022,481	0.2	391,898,173	0.2	13,875,692	3.7
6 繰延収益	8,728,107,844	4.0	12,263,376,753	5.4	11,269,703,879	5.0	△ 993,672,874	△ 8.1
(1) 長期前受金	8,728,107,844	4.0	12,263,376,753	5.4	11,269,703,879	5.0	△ 993,672,874	△ 8.1
負 債 合 計	162,467,913,646	73.2	162,716,397,544	72.1	159,731,770,746	71.3	△ 2,984,626,798	△ 1.8
7 資本金	27,331,313,902	12.3	27,336,628,902	12.1	27,336,628,902	12.2	0	0.0
(1) 資本金	27,331,313,902	12.3	27,336,628,902	12.1	27,336,628,902	12.2	0	0.0
8 剰余金	32,219,058,362	14.5	35,492,965,842	15.8	36,906,581,609	16.5	1,413,615,767	4.0
(1) 資本剰余金	78,198,466,436	35.2	81,967,155,120	36.4	84,741,798,953	37.9	2,774,643,833	3.4
(2) 当年度未処理欠損金	△ 45,979,408,074	△ 20.7	△ 46,474,189,278	△ 20.6	△ 47,835,217,344	△ 21.4	△ 1,361,028,066	△ 2.9
資 本 合 計	59,550,372,264	26.8	62,829,594,744	27.9	64,243,210,511	28.7	1,413,615,767	2.2
負債 資本合計	222,018,285,910	100.0	225,545,992,288	100.0	223,974,981,257	100.0	△ 1,571,011,031	△ 0.7

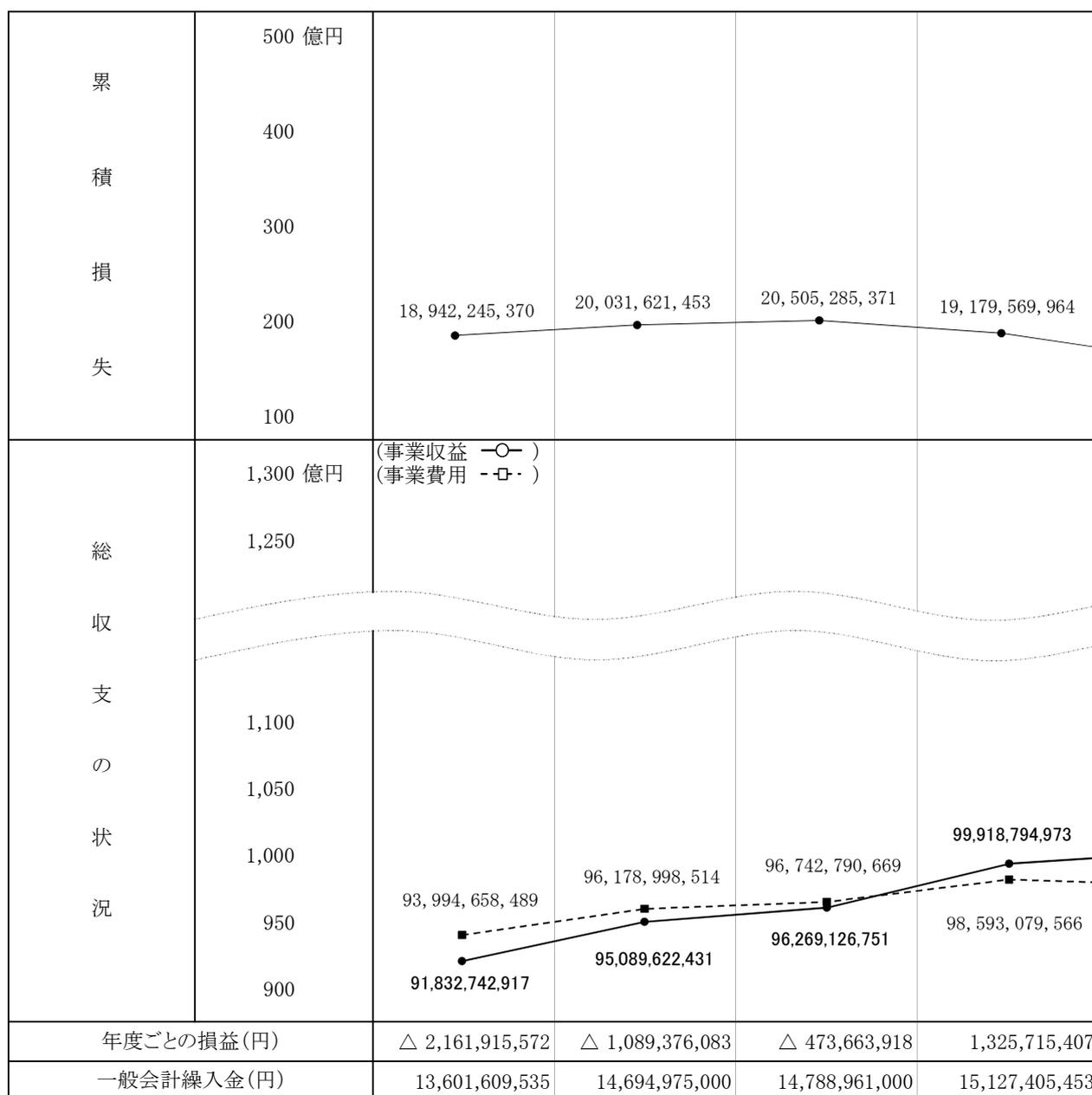
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 834,627,252	△ 494,781,204	△ 1,361,028,066	△ 866,246,862
(2) 減価償却費	4,571,396,071	5,203,935,511	6,176,286,584	972,351,073
(3) 固定資産除却費	181,306,523	116,933,268	99,092,974	△ 17,840,294
(4) 繰延勘定償却	291,997,965	181,174,600	79,516,154	△ 101,658,446
(5) 返還免除引当金繰入額	89,200,000	96,900,000	126,250,000	29,350,000
(6) その他雑損失	9,305,248	15,400,000	15,000,000	△ 400,000
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 197,414,368	△ 492,551,976	△ 108,497,348	384,054,628
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	109,949,482	55,876,663	168,703,372	112,826,709
(9) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	265,743,417	294,365,093	297,406,329	3,041,236
(10) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,261,674	17,857,506	35,281,358	17,423,852
(11) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,218,358	△ 2,553,208	1,735,335	4,288,543
(12) 長期前受金戻入額	△ 1,366,579,301	△ 1,971,984,685	△ 2,775,110,859	△ 803,126,174
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 8,418,149	△ 10,797,459	△ 820,874	9,976,585
(14) 支払利息	2,076,897,860	1,896,199,136	1,742,114,059	△ 154,085,077
(15) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 416,983,709	△ 79,800,562	67,900,521	147,701,083
(16) 未収金の増減額(△は増加)	19,181,180	3,689,393,522	△ 645,883,094	△ 4,335,276,616
(17) 未払金の増減額(△は減少)	△ 409,924,131	539,523,236	△ 747,329,977	△ 1,286,853,213
(18) 貯蔵品の増減額(△は増加)	3,723,930	△ 71,416,313	44,902,522	116,318,835
(19) 前払金の増減額(△は増加)	490,002,989	289,560,102	23,900,943	△ 265,659,159
(20) 預り金の増減額(△は減少)	△ 33,021,089	9,275,628	13,875,692	4,600,064
小計	4,845,779,982	9,282,508,858	3,253,295,625	△ 6,029,213,233
(22) 利息及び配当金の受取額	8,418,149	10,797,459	820,874	△ 9,976,585
(23) 利息の支払額	△ 2,076,897,860	△ 1,896,199,136	△ 1,742,114,059	154,085,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,777,300,271	7,397,107,181	1,512,002,440	△ 5,885,104,741
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 8,402,304,246	△ 11,174,897,343	△ 6,337,559,218	4,837,338,125
(2) 有形固定資産の売却による収入	443,591,564	93,253,049	854,449,606	761,196,557
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 849,970,424	△ 920,890,853	△ 502,112,240	418,778,613
(4) 投資による支出	△ 378,600,000	△ 362,400,000	△ 371,100,000	△ 8,700,000
(5) 投資の回収による収入	70,300,000	16,874,800	71,190,000	54,315,200
(6) 国庫補助金等による収入	6,176,566,668	1,114,181,530	1,172,703,536	58,522,006
(7) 一般会計からの繰入金による収入	33,236,101	57,660,598	29,680,449	△ 27,980,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,907,180,337	△ 11,176,218,219	△ 5,082,747,867	6,093,470,352
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,127,404,729	11,138,250,471	11,100,532,128	△ 37,718,343
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,127,404,729	△ 11,138,250,471	△ 11,100,532,128	37,718,343
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,441,000,000	7,854,000,000	8,923,000,000	1,069,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,441,071,521	△ 12,568,049,802	△ 12,611,953,731	△ 43,903,929
(5) その他の企業債による収入	592,000,000	0	621,000,000	621,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 237,700,000	△ 106,300,000	△ 168,400,000	△ 62,100,000
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	0	0	0
(8) 他会計からの出資等による収入	6,499,193,350	6,733,272,356	6,775,759,648	42,487,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,578,171	1,912,922,554	3,539,405,917	1,626,483,363
資金増減額(△は減少)	△ 276,458,237	△ 1,866,188,484	△ 31,339,510	1,834,848,974
資金期首残高	6,019,944,632	5,743,486,395	3,877,297,911	△ 1,866,188,484
資金期末残高	5,743,486,395	3,877,297,911	3,845,958,401	△ 31,339,510

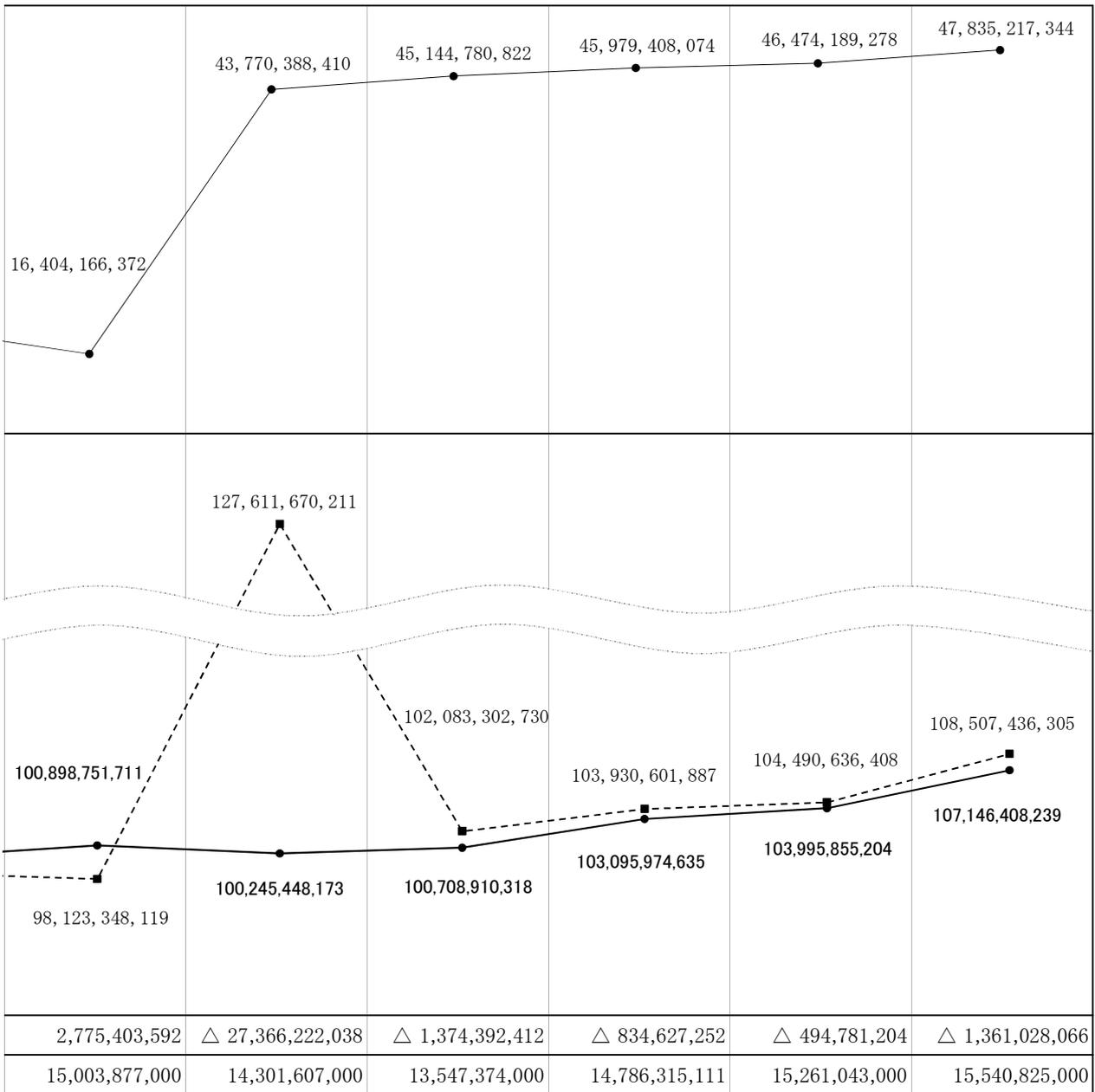
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	21	22	23	24
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	%				
		21	22	23	24
□診療報酬	4		1.55		1.38
■薬価基準	-2		-1.23		-1.26
	-4				



25	26	27	28	29	30
----	----	----	----	----	----

	0.73		0.49		0.55
	-0.58		-1.22		-1.65